

# Weekly Accounting Review

2009年10月14日 (No.027)

株式会社 ES リサーチ

会計・監査・税務に関する最新情報をお送りします。

## 【今週号のトピック】

- 会計／《IFRS関連》公開草案「従業員給付の割引率」に対する意見について
- 監査／監査提言集の公表について
- 税務／2009年度第一回税制調査会の開催について

## 【先週の特別損益等IR】

- 株式会社アパマンショップホールディングス：のれんの減損損失・貸倒引当金繰入額の計上
- 株式会社大庄：特別賞与等の計上
- 古河スカイ株式会社：構造改革費用の計上
- イーサポートリンク株式会社：固定資産減損損失の計上

## 【先週の会計監査人交代等IR】

- バリオセキュア・ネットワークス株式会社
- JDC信託株式会社

## 1. 《IFRS関連》公開草案「従業員給付の割引率」に対する意見について（10月6日）

日本公認会計士協会は、IAS第19号の修正案である公開草案「従業員給付の割引率」について意見を提出しました。

[http://www.hp.jicpa.or.jp/specialized\\_field/iasbias19\\_1.html](http://www.hp.jicpa.or.jp/specialized_field/iasbias19_1.html)

公開草案においては、優良な社債について厚みのある市場がない場合には、従業員給付債務の割引率を決定する際に国債の利回りを使用するという規定を削除することとしております。それに対し、日本公認会計士協会は優良社債が適切な割引率であることについての検討が行われていないのかかわらず、優良社債の利回りに統一するという提案は、基準を廃止するという合理性に欠けること等を理由として、それに反対しています。

また、公開草案においては、当該規定を初度適用する場合において、報告期間の期首から将来に向かって適用し、影響額を利益剰余金で直接認識することとしております。それに対し、日本公認会計士協会は、今回の基準変更については反対であるが適用の方法としては同意するとしています。

## 2. 監査提言集の公表について（10月7日）

監査業務審査会は監査提言集の一部を公表しました。

[http://www.hp.jicpa.or.jp/specialized\\_field/post\\_1216.html](http://www.hp.jicpa.or.jp/specialized_field/post_1216.html)

日本公認会計士協会では、会員の行った監査業務について監査手続の実施状況・監査判断の適切性について調査を実施しているが、従来、監査業務審査会の審議は非公開で行ってまいりました。しかしながら、監査業務審査会の審議により明らかになった業務改善事項はすべての監査人にとって有用であり、また、昨今の不適正な会計処理事例が頻発している現状においては一般に公開することは有用であると考えられることから、今回の公表に至っております。

本監査提言集では、様々な事例を示しておりますが、その要約として主に以下のことを提示しております。

- ・契約書等の証憑がそろっていることと取引が実在することは同じとは限らない
- ・新たな業務や事業は、新たな監査リスクを生む
- ・損失処理することと監査上のリスクが解消することは別の問題である
- ・時間的制約のある監査人交代は、監査リスクを大きく増加させる

#### ショート・コメント

当該監査提言集の公表が、監査人のみでなく、企業における内部統制を司る部門においても有用なものとなることが望まれます。

### 3. 2009年度第一回税制調査会の開催について（10月8日）

2009年度第一回税制調査会が10月8日に開催されました。

<http://www.cao.go.jp/zei-cho/gijiroku/21zenkai.html>

当該税制調査会の資料によると、各府省の税制担当副大臣は10月30日までに税制改正要望項目を見直した上で提出することとしております。なお、減税を要望する場合には見合いの財源案と合わせて提出し、また、既存の租税特別措置等についてもゼロベースからの徹底的な見直しが必要としており、それを踏まえた上で、税制要望項目を提出することとしております。

#### ショート・コメント

所得税については扶養控除廃止については2011年度以降の廃止から2010年度の廃止に早める可能性も示唆されており、それについても税制調査会で議論される見込みであります。

### 4. 先週の特別損益等IR（10月5日～10月9日）

#### **（1）株式会社アパマンショップホールディングス（証券コード8889、ヘラクレス）：のれんの減損損失・貸倒引当金繰入額の計上【10月5日】**

株式会社アパマンショップホールディングスは、連結子会社に係るのれんの将来の収益性の再評価を行った結果、減損損失を1,283百万円特別損失に計上することとしております。また、貸付を行っている会社等に対する金銭債権のうち、回収可能性の低い債権に対し 780百万円貸倒引当金繰入額を特別損失に計上することとしております。

なお、当該発表に合わせて、業績予想の修正にて、連結子会社アパマンショップリーシングの業績回復

に伴う繰延税金資産の回収可能性の見直し等により法人税等調整額が 3,000 百万円減少することを公表しており、株価は発表日終値 3,540 円から発表日翌日終値 4,040 円と 500 円上昇しております。

#### **(2) 株式会社大庄（証券コード 9979、東証一部）：特別賞与等の計上【10月7日】**

株式会社大庄は今年1月より、労務管理体制の改善・強化を目的として「労務改善委員会」を設置してまいりました。その活動の一環として、店長・調理長などの店舗における役職者を労働基準法第41条第2号に基づく「管理監督者」としておりましたが、委員会からの提言を踏まえ、今後「管理監督者」の扱いをしないこととし、これと同時に賃金体系を見直しております。

これに関連して、2007年9月から2009年8月までの期間において、各店舗役職者が「管理監督者」でないとした場合の実労働時間に応じた時間外割増手当を計算し、それが役職手当として既に支給している金額を上回る場合、当該上回る金額を特別賞与として対象者に支給することとしました。当該特別賞与は 550 百万円であり、それを特別損失として計上する予定です。

またこれ以外にも店舗改装等による固定資産除却損 182 百万円、固定資産減損損失 117 百万円、店舗関係整理損 62 百万円、その他 257 百万円を特別損失に計上するとしております。

当該発表に伴い株価は発表日終値 1,172 円から発表日翌日終値 1,137 円と 35 円下落しております。

#### **(3) 古河スカイ株式会社（証券コード 5741、東証一部）：構造改革費用の計上【10月7日】**

古河スカイ株式会社は、経営環境の変化などへの柔軟な対応を図ること、強固な収益体制の確立を目的として、板圧延事業の構造改革を進めており、これに伴い構造改革費用 20 億円を特別損失に計上することとしております。

なお、当該発表に伴い株価は発表日終値 138 円から発表日翌日終値 144 円と 6 円上昇しております。

#### **(4) イーサポートリンク株式会社（証券コード 2493、ヘラクレス）：固定資産減損損失の計上【10月9日】**

イーサポートリンク株式会社は、保有する固定資産の一部（生鮮MDシステム関連等のソフトウェア、リース資産等）について将来の回収可能性を検討した結果、1,758 百万円の減損損失を特別損失に計上しております。

同日に公表された第3四半期決算短信によりますと、前期末（2008年11月30日）のソフトウェア仮勘定が 1,542 百万円、ソフトウェアが 1,159 百万円計上されていたのに対して第3四半期末（2009年8月31日）のソフトウェア仮勘定は 13 百万円、ソフトウェアは 837 百万円計上されており、ソフトウェア仮勘定の大部分が減損されております。

### **5. 先週の会計監査人の交代等 I R（10月5日～10月9日）**

#### **(1) バリオセキュア・ネットワークス株式会社（証券コード 3809、ヘラクレス）【10月6日】**

バリオセキュア・ネットワークス株式会社は、2009年9月18日付でエー・ピー・シー・ワン・ホールディングス株式会社の子会社になったことに伴い、親会社を含めた効率的な監査を実施するため、会計監

査人である有限責任監査法人トーマツとの監査契約を合意解約し、親会社の監査人である新日本有限責任監査法人を一時会計監査人として選任しております。

**(2) JDC信託株式会社（証券コード4815、東証マザーズ）【10月6日】**

JDC信託株式会社は、一時会計監査人であるフロンティア監査法と2009年8月25日の監査契約を締結しましたが、報酬の支払について、支払が遅延していること及び今後の支払について検討した結果、契約の履行が不可能な状況と判断したため、フロンティア監査法との監査契約を合意解約しております。

なお、JDC信託株式会社は11月1日付けで上場廃止予定であり、後任の会計監査人を選任するかについては未定としております。

**【本レポートに関するお問い合わせ先】**

株式会社 ES リサーチ 公認会計士 橋本 卓也

Tel:03-5573-4661 / [t-hashimoto@esnet.co.jp](mailto:t-hashimoto@esnet.co.jp)